

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価 1部 108円(税込み)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

石川県第三選挙区支部長決定!!

新支部長に元石川県議会副議長西田昭一さん

北村茂男前衆議院農林水産委員長の引退に伴い、自由民主党石川県支部連合会、自由民主党石川県第三選挙区支部は、第三選挙区新支部長に西田昭一さん(元石川県議会副議長)を満場一致で選出し、このほど、自由民主党本部で正式決定しました。新支部長の西田さんは瓦力元防衛庁長官秘

書を10年、七尾市議会議員を3期、石川県議会議員を3期務め、その間に県議会副議長などを歴任しました。経験豊富ながらも、まだ48歳と若いことから、20年、30年先の石川県や日本の未来を、責任を持って支え、豊かな政策を確実に実行できるリーダーであると、強い期待が寄せられています。

元石川県議会副議長

西田昭一さん



プロフィール

1969(昭和44)年5月1日、七尾市石崎町生まれ。48歳。七尾市立香島中学校、石川県立七尾商業高校、愛知学院大学商学部卒。同大卒業後、瓦力代議士の秘書を10年間務める。2001(平成13)年から七尾市議会議員、2007(同19)年からは石川県議会議員。県議会では厚生文教常任委員長、環境農林建設委員長、商工労働公安委員長、副議長などを歴任。ほか、自民党石川県連では青年局長、政調副会長、政調会長代理、幹事長代理などを務めた。

“能登発展に全力投球”

能登を60年以上にわたって支えてきたのは自民党です。「地方創生」を旗印とした能登振興の歩みを止めないために、自民党の力は今後ますます必要となります。第三選挙区新支部長に就いた西田さんは、「生まれ育ったふるさと能登の未来のために、全力で働いていきたい」と語り、重責を担う意気込みを示しています。



愛宕山相撲場で開催された県民体育大会相撲競技を見学



石崎奉燈祭りの大漁祈願祭に谷本知事も参加。能登の発展に二人三脚で



能越自動車道七尾区間建設促進協議会総会にてあいさつ



七尾市スポーツ賞表彰式の来賓として出席



石川県障害者ふれあいフェスティバルにて



石川県議会本会議の議事を議長席で進行

自民党石川県第三選挙区支部事務所

〒926-0171 石川県七尾市石崎町ソ部5番地9
TEL:0767-62-2525 FAX:0767-62-2525

自民党だから変わる確かな政策と実行力

この国を、守り抜く。

いま、日本の政治には国を守り抜く決断と実行力が問われています。

脅威が高まる北朝鮮問題はもとより、地方活性化と少子高齢化に真正面から立ち向かい、明るい未来への展望を描けるのは自民党だけです。

● 北朝鮮の脅威から、国民を守り抜きます。

国連決議を無視して弾道ミサイル発射や核実験を強行する北朝鮮。

このような時こそ、世界をリードできる経験豊かで安定した政権が不可欠です。

- 北朝鮮に対する国際社会の圧力強化を日本が主導するとともに、日米同盟を一層強固にして抑止力を高めます。
- 国民の生命と財産を守り抜くため、ミサイル対処能力の強化や日本海での操業の安全に全力を尽くします。

● 地方創生で、活力ある元気な地方をつくります。

“地域未来投資”をはじめとする地方が自主的に取り組む政策を応援し、地方が主役の「地方創生」を実現します。

- 中小企業、小規模事業者の生産性向上に向けて、政策を総動員してきめ細かに支援します。
- 若者や意欲のある農林漁業者が夢や希望の持てる「農政新時代」を切り拓きます。
- 地方大学の魅力向上に取り組み、若者の地方での就学と就業を促進します。
- 外国人旅行者4,000万人をめざし、地域の特色を活かした観光資源を磨くとともに、受け入れ体制の強化を図ります。

● アベノミクスを「生産性革命」と「人づくり革命」で加速させ、景気回復・デフレ脱却を実現します。

「生産性革命」

アベノミクスによる4年連続の賃金上昇の流れをさらに力強く持続させるため、ロボット、IoT、人工知能(AI)など生産性を向上させるイノベーションを起こし、働く国民の所得を大きく増やします。

- 中小企業、小規模事業者も含めて、税制、予算、規制の大胆な改革を断行し、企業の収益を設備投資や人材投資へと振り向けていきます。
- 日本に活力をもたらす「起業大国」をめざし、中長期の成長資金の供給拡大などを通してベンチャー育成や産業の新陳代謝を推進します。
- 中小企業、小規模事業者の円滑な世代交代、事業承継の支援策を充実させます。
- 「働き方改革」を実行し、若者から高齢者まで幅広い層が多様な形で働き、参加できる社会をつくります。

「人づくり革命」

“保育・教育の無償化”を実現し、未来を担う子供の育成に最重点で取り組むとともに、誰もが安心して暮らせる「全世代型社会保障」をめざします。

- 2020年度までにすべての3歳～5歳児の幼稚園、保育園の費用無償化を達成。0歳～2歳児についても、所得の低い世帯に対して無償化します。
- 真に支援の必要な所得の低い家庭の子供たちを対象に、高等教育の無償化を図ります。
- 介護人材の確保に向けて、介護職員のさらなる処遇改善を進めます。
- 本年末までに「人づくり革命」に関する2兆円規模の新たな政策パッケージを取りまとめます。

アベノミクス5年間の実績

- * 名目GDP 過去最高 50兆円増加
493兆円(2012年10-12月期) → 543兆円(2017年4-6月期)
- * 就業者数 185万人増加
6,271万人(2012年) → 6,456万人(2016年)
- * 正社員有効求人倍率 初の1倍超え
0.5倍(2012年2月) → 1.01倍(2017年7月)

- * 若者の就職内定率 過去最高
大学生93.9%(2013年4月) → 97.6%(2017年4月)
- * 企業収益 過去最高 26.5兆円増加
48.5兆円(2012年度) → 75.0兆円(2016年度)
- * 家計の可処分所得 2年連続で増加
292兆円(2012年) → 295兆円(2015年)
- * 外国人旅行者数 5年で約3倍
870万8千人(2012年度) → 2,482万4千人(2016年度)